



株式会社 fonfun

2024年3月期第2四半期決算説明資料

---

2023年11月13日

# 目次

- **業績予想の修正について**  
2024年3月期 通期業績予想(修正)とその要因
- **新中期経営計画の進捗について**
- **2024年3月期 第2四半期業績**
- **中期経営計画について**
- **参考資料**
  1. 業績推移
  2. 会社情報

# 業績予想の修正について

# 2024年3月期 通期業績予想(修正)

- 2023年9月に策定した中期経営計画に向け、事業構造・リソース配分の変更の準備を始めます。
- 当期純利益に影響が出ないよう留意しながら、売上高追求から、将来収益のためのサービス強化・内部管理体制の強化・M&A等に人員配置を含めリソースをシフトするため、売上高の業績予想を下げることにいたしました。

(単位:百万円)	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年4月期 (修正予想)	前期比	24年4月期 (従来予想)
売上高	556	638	670	105%	817
売上総利益	357	394	453	114%	500
販売管理費	347	351	392	111%	402
EBITDA	49	82	128	156%	134
営業利益	10	43	61	141%	87
経常利益	7	42	79	188%	85
当期純利益	-17	40	122	305%	84

- TOBにより経営体制が変わり、2026年3月期に連結売上高20億円、EBITDA4億円を目標とした、中期経営計画を新たに策定しております。この達成のために、サービス強化・内部管理体制の強化が優先課題と考えています。
- SMS事業は期末目標としていた数値まで成長できるか不透明な状況で、既存の開発案件についても品質を含めて見直しを行いました。これらを踏まえ保守的に見積もり、優先課題と社内リソースの状況を検討した結果、売上高についての通期業績予想を下げることにいたしました。
- 営業利益も業績予想より減りますが、DXによる効率化と経費削減により前期比約1.5倍を確保いたします。
- 経常利益の増加の主な要因は、受取保険金の計上によるものです。
- 当期純利益の増加は、子会社合併に伴う抱合せ株式消滅差益の計上によるものです。

# 新中期経営計画の進捗について

中長期的な企業価値及び株主価値向上の最大化を実現するために2023年9月に中期経営計画を策定しております。本資料13ページから概要を説明しております。各戦略の現時点での進捗状況を簡単にご報告いたします。

戦略		進捗状況
i	事業ポートフォリオの強化	組織再編を10月より実施 自社プロダクト事業を行う「クラウドソリューショングループ」とDX・ソフトウェア開発を行う「DXソリューショングループ」に再編。
ii	エンジニアの採用	人材採用の体制を見直し、採用活動を開始 海外人材の採用・獲得に向けた取り組みを開始
iii	M&A戦略	社長直轄部署である経営企画室において、 新体制発足後に約100件のソーシング、現在4件のDDを実施中
iv	財務戦略	上記戦略に必要な支援を得るため、金融機関との取引の見直しを開始

# 2024年3月期 第2四半期業績



1

売上・利益共に **直近10期で最高額** を達成、  
前年同期比で第2四半期累計売上高は **20%増**、営業利益は**2.5倍**に

2

**SMS事業は** 売上高前年同期比 **41.8%増** 順調に成長  
**受託開発ソフトウェア事業が** 大きく成長、売上高前年同期比 **83.6%増**

3

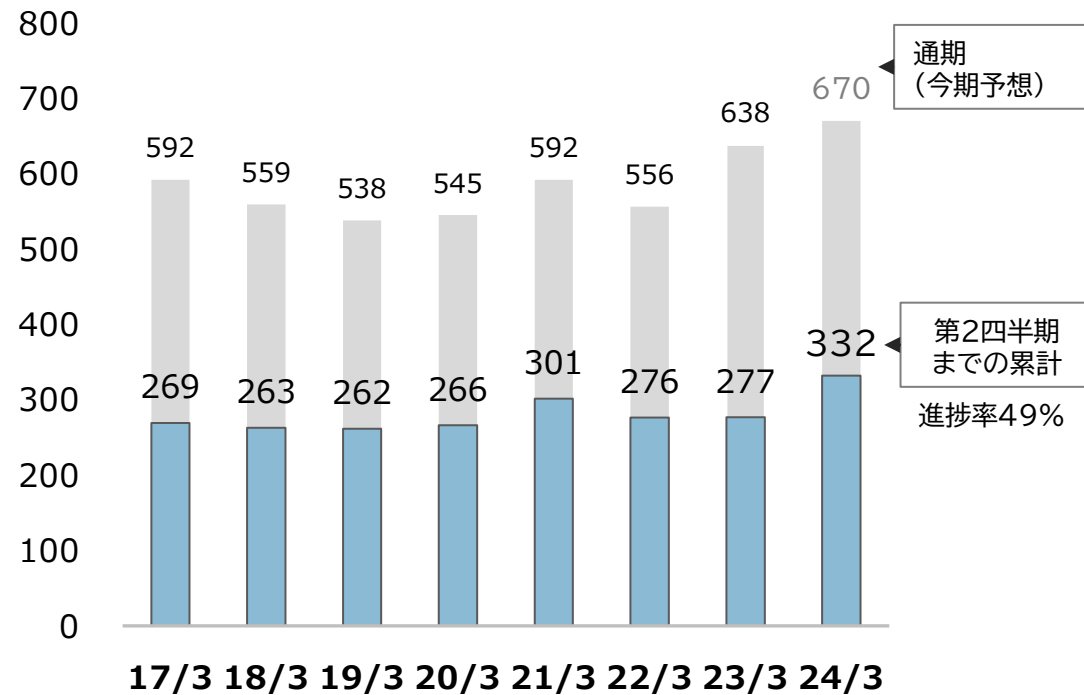
第1四半期に特別利益として計上した、子会社合併による抱合せ株式消滅差益42百万円に加え、  
保険金収入 **20百万円** を営業外収益に計上

# 業績進捗状況 年度比較

- 24年3月期第1四半期は売上高進捗率49%、営業利益進捗率34%。
- 第2四半期売上高・営業利益は直近10期で最高となる売上高332百万円、営業利益21百万円。

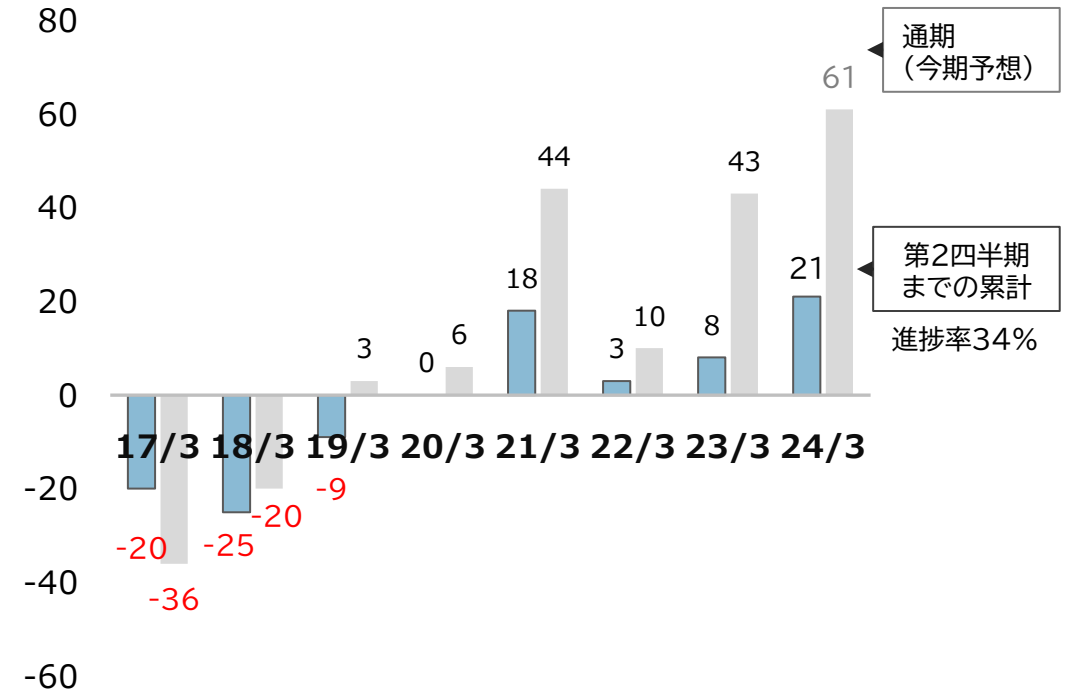
### 売上高推移(連結)

(百万円)



### 営業利益推移(連結)

(百万円)



# 損益計算書

- SMS事業と受託システム開発事業で売上高増加、販管費増加を抑え、営業利益、経常利益共に前年同期比で大幅増加
- TOB対応費用(弁護士費用など)で約7百万円を支払い手数料として計上
- 保険金収入20百万を営業外収益に計上
- 子会社合併による抱合せ株式消滅差益42百万円を特別利益に計上

(単位:百万円)	22年3月期 Q2 累計	23年3月期 Q2 累計	24年3月期 Q2 累計	前年同期比	24年3月期 (通期予想)	進捗率
売上高	276	276	332	120%	670	49%
売上総利益	184	177	207	116%	453	45%
販売管理費	180	169	186	110%	392	47%
EBITDA	15	16	42	262%	128	32%
営業利益	3	8	21	262%	61	34%
経常利益	2	9	39	433%	79	49%
当期純利益	-21	8	82	1025%	122	67%

## 貸借対照表

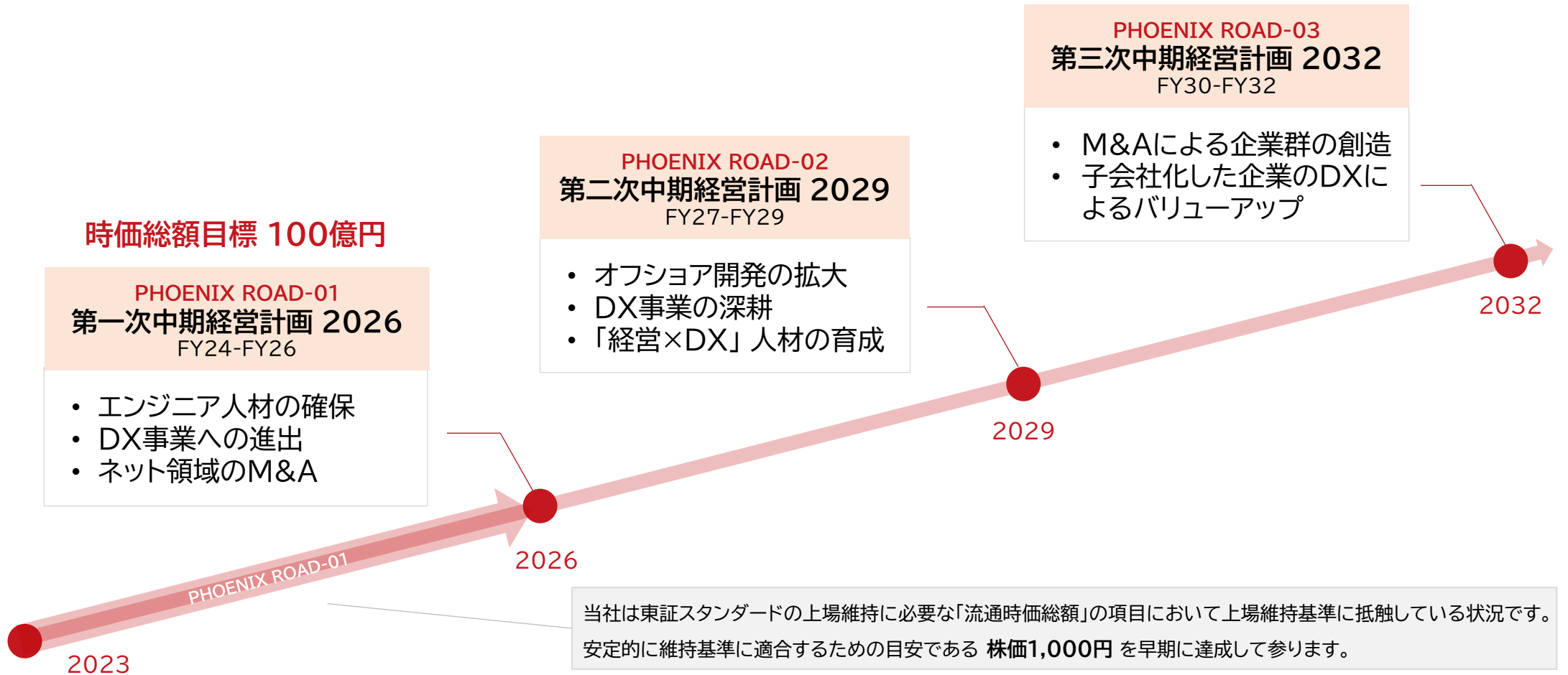
- 純資産が増える一方で、借入金の返済が進み負債が減り、自己資本比率が62.3%へ改善しました
- 金融機関との取引の見直し(運転資金調達先から事業構造の変革による成長のパートナーへ)を進めてまいります
- 固定資産の減少は、前期までのM&Aによるのれんの償却額21百万円によります
- 負債合計の減少は、借入金返済額63百万円によります

(単位:百万円)	22年3月期 Q2 累計	23年3月期 Q2 累計	23年3月期 期末	24年3月期 Q2 累計	前期末対比
流動資産	750	730	737	740	100%
固定資産	199	177	294	272	92%
資産合計	950	908	1031	1013	98%
流動負債	219	213	272	252	92%
固定負債	177	132	165	128	77%
負債合計	396	346	438	380	86%
純資産	553	561	593	632	106%
負債純資産合計	950	908	1031	1013	98%
自己資本比率	58.2%	61.7%	57.5%	62.3%	-

※前期末の数字は、第27期に作成しました連結財務諸表の数字になります。

# 中期経営計画について

## 自社のコアコンピタンスを「DX」と定義し 「DX」による付加価値最大化を実行可能な企業集団を目指す



## 「DX」の事業基盤構築に向け、エンジニア数を確保 テックカンパニーとしての基礎・中核となるDX事業の創出

<b>既存事業の 再構築</b>	1. SMS事業 2. リモートソリューション事業	<b>新規事業の創造 DX事業 M&amp;Aによる買収</b>	1. DX事業の進出 2. ネット領域企業のM&A 3. オフショア開発子会社
----------------------	------------------------------	--	---

### DXを中核とするテックカンパニーへ

組織

エンジニア数

100人

財務

時価総額

時価総額 100億円

事業・投資

新規の中核事業の創出

連結売上 20億円  
EBITDA 4億円

## テックカンパニーの再興

当社は、1999年にリモートソリューション事業「リモートメール」をサービス開始し、2002年に株式上場を果たしました。そして2012年には、SMS事業「fonfun SMS」をサービス開始することで成長し、その後の株式上場維持に長らく貢献をして参りました。しかしながらスマートデバイスの著しい変化、メッセージ配信サービスの厳しい価格競争などの市況感も相まって、両事業の将来な市場の急拡大は予見しづらい状況にあると深刻に捉えております。そこで当社ではテックカンパニーとして再興すべく、新たな重点施策を策定しました。

### 重点施策

- 1 安定収益の確保 「SMS事業及びリモートソリューション事業の安定成長」
- 2 テックカンパニーへの進化
  - セールス中心の組織からエンジニア中心の組織へ(エンジニア比率の拡大)
  - DX事業への進出(ソフトウェア領域の売上比率の拡大)
  - ネット領域企業のM&A(SMS事業の規模を超えるネット領域のサービス展開)



## 既存事業の安定成長と、 コア事業となるDX事業及びM&Aによる中核事業の創造

### ■ 現在の事業ポートフォリオ

既存事業	
リモートソリューション事業(1999年～)	SMS事業(2012年～)

長期的な事業展開による安定収益

### ■ 今後の事業ポートフォリオの強化(新規事業)

既存事業(クラウドソリューション)		新規事業(DXソリューション・M&A)	
リモート ソリューション事業	SMS事業	DX事業	ネット領域企業の M&A

長期的な事業展開による安定収益

今後の当社グループの成長ドライバーとなる中核事業

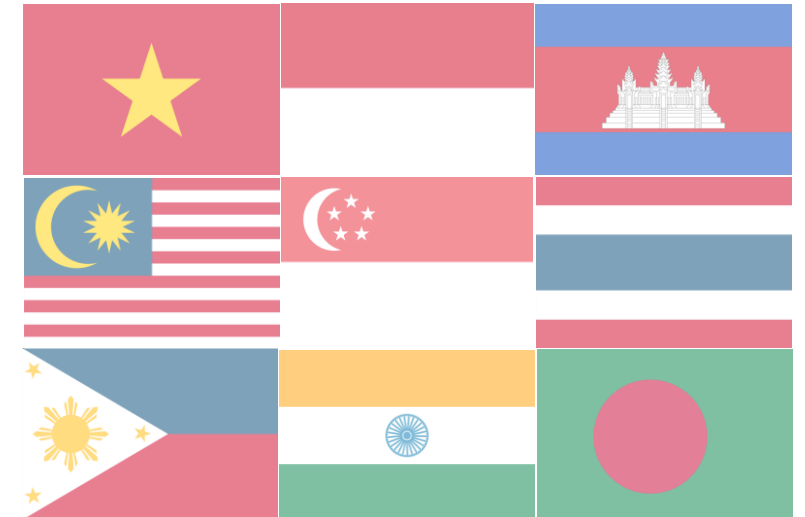
## 国内ソフトウェア開発会社及びオフショア開発企業の M&Aによるエンジニア人材の獲得

### 1 エンジニアの採用

現在、当社の全社員に占めるエンジニア比率は10%強となっておりますが、国内でのエンジニア採用を強化すると共に、アジアを中心とした海外オフショア開発へ進出し、2026年12月までに当社グループのエンジニア人数を100名とすることを目指します。

### 2 M&A・リスキリングによるエンジニア人材の獲得

1. 国内ソフトウェア開発会社・SES企業のM&A
2. 海外オフショア開発企業のM&A
3. リスキリングによるエンジニア育成



## 中核事業の創造・エンジニアの確保を主目的とする ネット領域企業のM&A

	対象案件	投資規模	業績規模
1	<p><b>新中期経営計画</b></p> <p>【注力領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DX・ソフトウェア開発関連(オフショア含む)</li> <li>・ IT人材派遣(SES企業等)</li> <li>・ HRテック / フードテック / リーガルテック</li> </ul> <p>【模索領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ AI / IoT領域</li> <li>・ メディア事業 / SaaS関連</li> <li>・ eコマース / ゲーム / スマホアプリ</li> </ul>	~5億円	売上規模 ~10億円 営業利益 ~2億円
2	<p><b>中期経営計画</b></p> <p>【既存事業ドメイン:SMS事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロールアップ戦略</li> <li>・ ラインナップ拡充</li> <li>・ 同業種内での業務提携・資本業務提携など</li> </ul>	~1億円	売上規模 ~3億円 営業利益 赤字も検討可能

※M&Aは不適當合併等(実質的存続性を喪失する合併等)に該当しない事等を前提に、順次規模を拡大しながら実行してまいります。上表は2026中期経営計画の終盤を見据えた想定規模となります。

## 連結売上高 20億円、EBITDA 4億円、エンジニア人数 100名

	既存事業(クラウドソリューション)		新規事業(DXソリューション)	
	リモートソリューション事業	SMS事業	DX事業	ネット領域企業のM&A
売上高	2億円	8億円	4億円	6億円
粗利益	1億円	3億円	1億円	2.5億円
EBITDA	0.8億円	1億円	0.7億円	1.5億円
エンジニア数	100名			

(2026年3月期連結での目標)

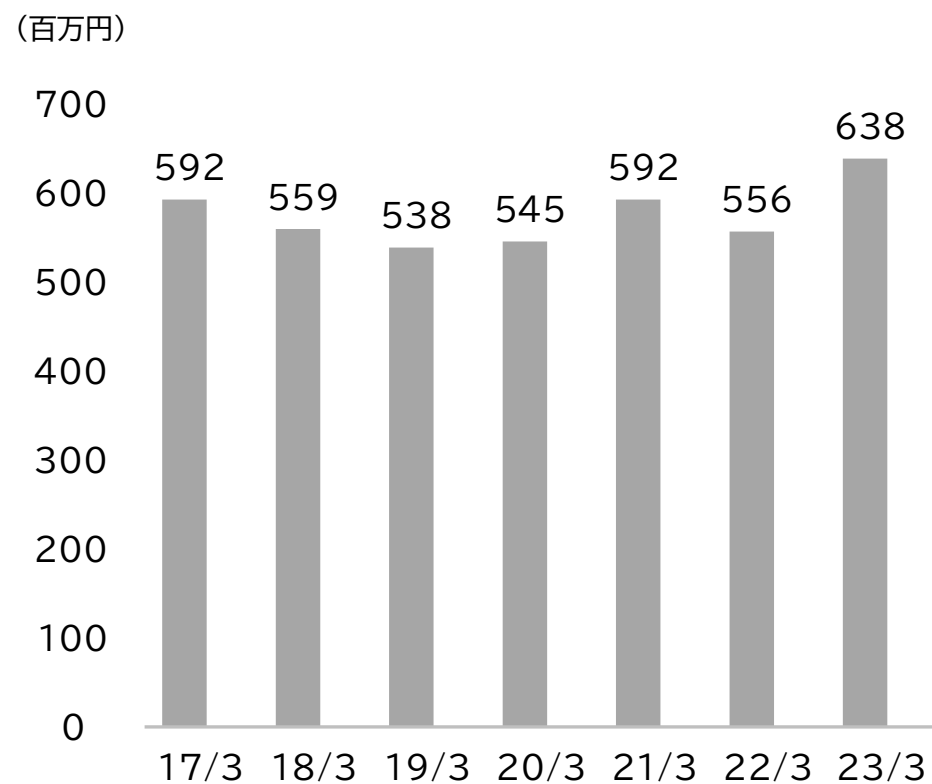
# 参考資料 1. 業績推移

# 年度別 業績推移

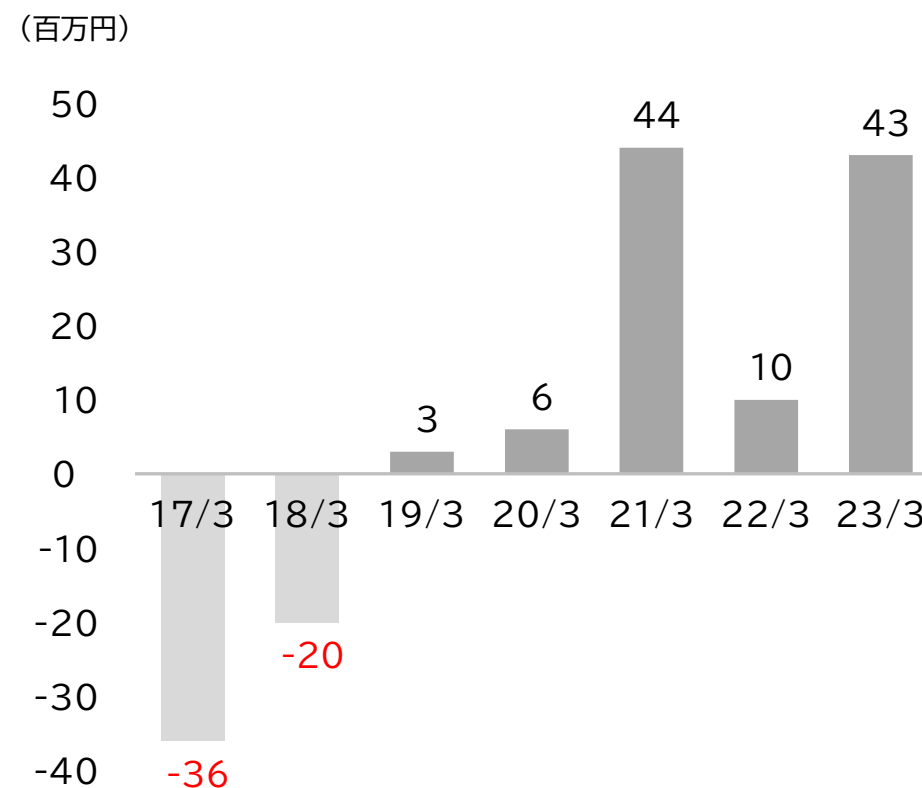
17年3月期から19年3月期まで、売上高が減少していたが、以降は増加傾向にある

18年3月期まで営業利益は赤字だったが、19年3月期から黒字化

### 売上高推移(連結)



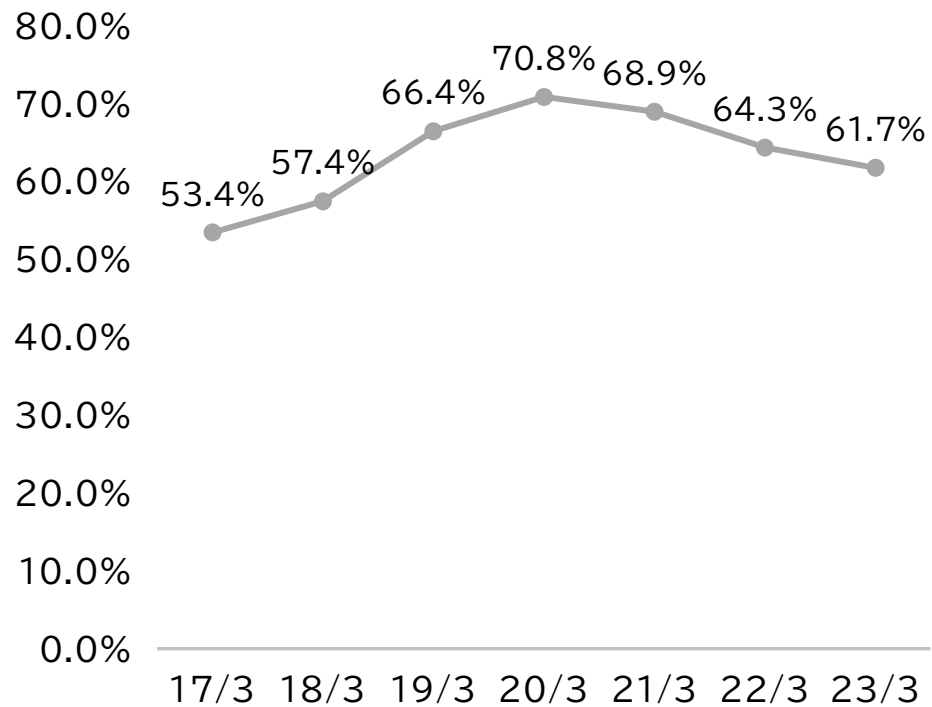
### 営業利益推移(連結)



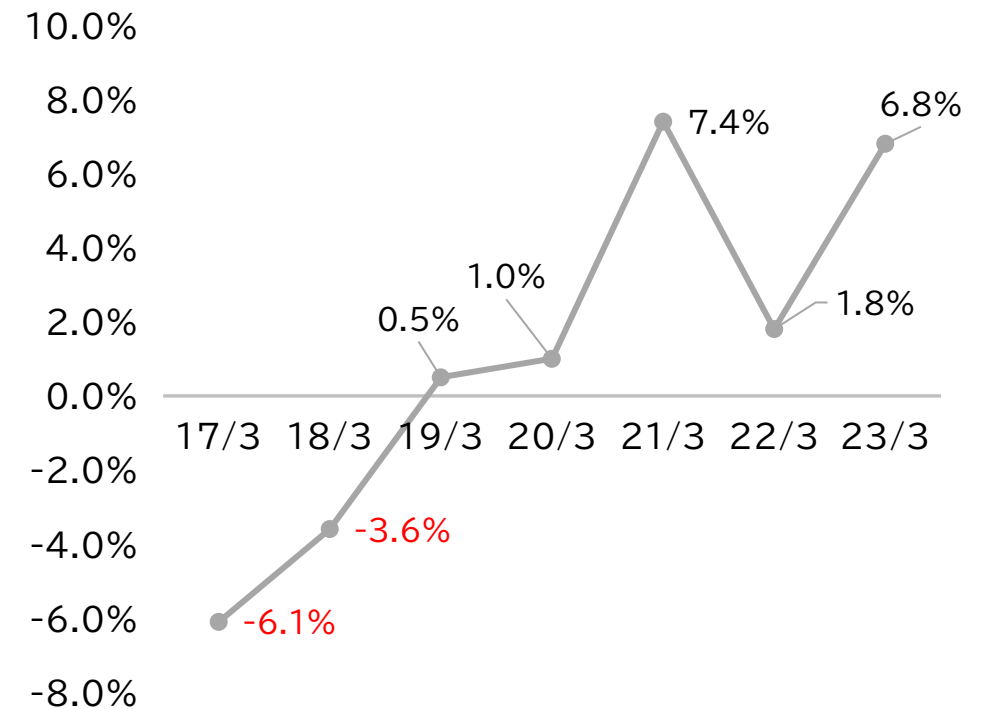
# 年度別 業績推移

選択と集中により不採算事業を整理し、ストック型事業かつ成長分野であるSMS事業に注力した結果、営業利益率が上昇傾向となっている

売上高総利益率推移(連結)



営業利益率推移(連結)

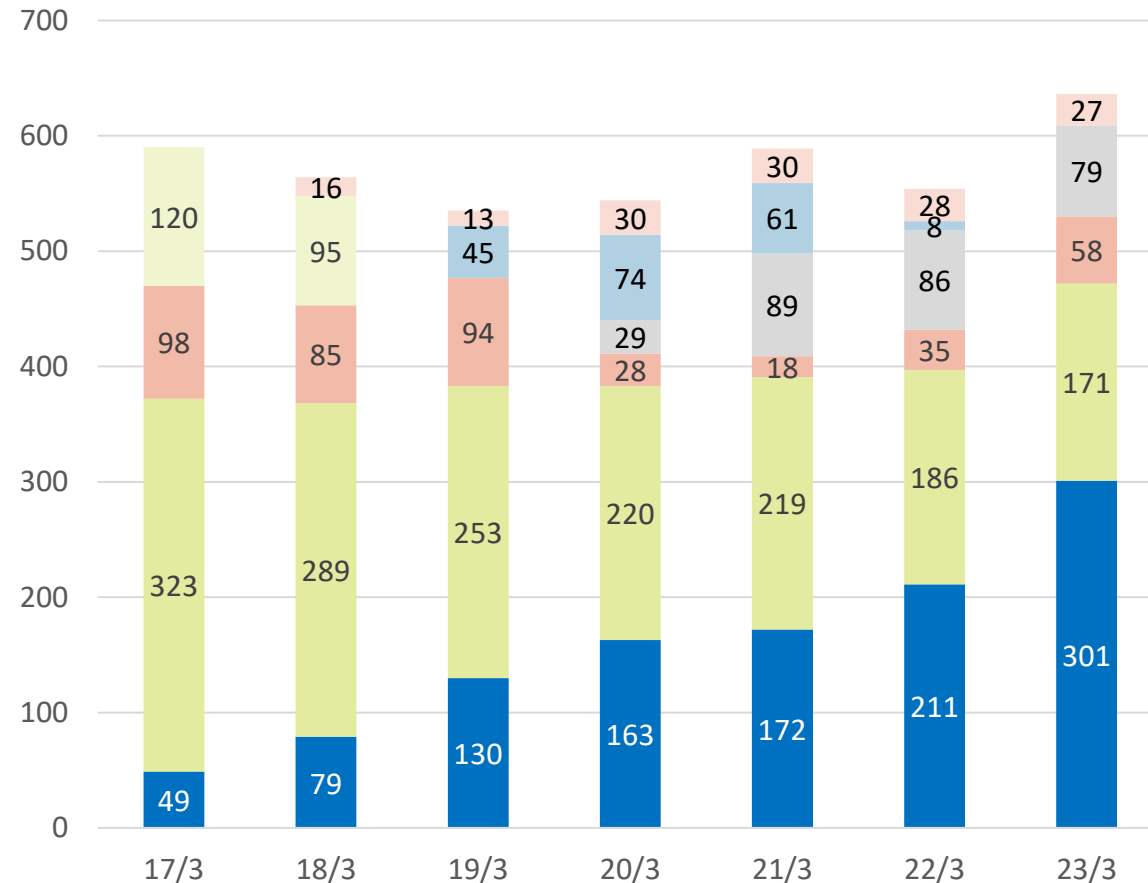


# 前7ヵ年売上高構成の推移

従来の主力事業リモートメール事業がフューチャーフォンの減少により下落傾向である一方、代わりにSMS事業が大きく成長し、主力事業に

## 事業別売上推移表

(百万円)



売上高比率  
(17/3)

売上高比率  
(23/3)

その他	0%	→	5%	
メディア事業	0%	→	0%	※18年3月に譲受
データエントリー	20%	→	0%	※18年3月に譲渡
ボイスメール事業	0%	→	12%	※19年12月に譲受
受託開発ソフトウェア	17%	→	9%	※19年7月に譲渡、21年4月再開
リモートメール事業	55%	→	27%	
SMS事業	8%	→	47%	



## 参考資料 2. 会社情報

# 会社概要



会社名 株式会社fonfun(フォンファン 英語表記 fonfun corporation)

代表者 代表取締役社長 水口 翼

資本金 100,000千円 (2022年12月31日現在)

上場取引所 東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード2323

役員構成	取締役	八田 修三	常勤監査役	蓮尾 倫弘
	取締役	松井 都	監査役	高森 厚太郎
	取締役	小川 真輔	監査役	鎌形 尚
	社外取締役	緒方 健介		
	社外取締役	小柳 肇		
	社外取締役	古久保 武紀		

所在地 東京都渋谷区笹塚2-1-6 JMFビル笹塚01 6階

設立 1997年03月03日

従業員数 28名 (2023年9月30日現在)

事業内容 DXソリューション事業、クラウドソリューション事業



【注意事項】本資料における、将来の予想については、当社が把握しうるかぎりの情報をもとにしておりますが、今後の環境の変化等により、予想と異なる結果になることがあります。本資料をもとに意思決定を行った結果について、当社は一切の責任を負いません。ご了承ください。